

コード	502030702
記入日	H23.10.24

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川 義男
担当者	平井 清憲

# 事務事業事前評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	有川総合文化センター耐震診断・補強大規模改造事業
----------	--------------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	502	施策名称	生涯学習の充実	項コード	5
基本事業コード	50203	基本事業名称	生涯学習による人づくり	目コード	2
事務事業コード	5020307	事務事業名称	公民館管理運営費	細目コード	1257
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 ( PLAN )

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標	
(対象1) 町民	(対象指標1) 22,671人 □H23.9月末現在)	
(対象2) 施設利用者	(対象指標2) 18,051人	
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標	
・本施設は災害時の指定避難所にも指定されており、耐震性の診断、補強及び大規模改造を行う。 →耐震診断…延べ床面積 2,277.16㎡ →補強工事…施工内容は、耐震診断結果による。 →大規模改造工事…各種検査・点検における指摘事項の改修 →屋根防水工事、壁塗装工事、内装工事、建具工事、浄化槽取替工事（単独→合併）、配線工事、配管工事、便器取替え 等	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)	
	① 耐震診断業務 1.0式 2,277.16㎡ 平成24年度	
	② 実施設計業務 1.0式 診断結果による 平成24年度	
	③ 補強及び大規模改修工事 1.0式 診断結果による 平成25年度	
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標	
・災害時において、避難所等として重要な役割を果たす社会教育施設の耐震性の確保、防災機能の強化を図るため耐震診断及び補強を行う。さらに、各種検査（または点検）における指摘事項の改修を図るとともに、施設が老朽化しているため（参考：昭和47年建設）大規模改造も併せて行う。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)	
	① 進捗率 100% 実施事業費+計画事業費 平成25年度	
	②	
	③	

## 実施 ( DO )

	単位	全体計画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		H 24 ~	H 25							
活動指標	式	1.0			1.0					
	式	1.0			1.0					
	式	1.0				1.0				
成果指標	%	100			11.5	88.5				
総事業費 C (A+B)	千円	143,214			16,970	126,244				
直接事業費 A	千円	141,814			16,270	125,544				
人件費 B	千円	1,400			700	700				
内訳	従事職員数	人	0.2		0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円	134,600		15,400	119,200				
	その他	千円								
一般財源	千円	8,614			1,570	7,044				

**評価 ( CHECK )**

評価項目		内 容
1 次 評 価	事業の緊急性・必要性	震災発生時、公立公民館が担う避難所（指定避難場所）としての役割を果たすためには、耐震性が確保されているか否かの診断及び補強を行い、防災機能の強化を図ることが急務となっている。さらに、昭和47年度建設と老朽化した施設であることから、大規模改造を行うことで、一般利用者（平成22年度実績延べ18,051人利用）の使用に係る安全性の確保及び利便性の向上が課題となっており、学習基盤の整備は、町の責務である。
	類似事業との関連	類似事業はない。
	費用対効果	公立公民館が担う避難所（指定避難場所）としての役割や、一般利用者の使用に係る安全性の確保及び利便性の向上を考慮すると、適正な事業費である。

2次評価	本施設は、年間の利用者も多く、また指定避難所にも指定されていることから、その役割を果たすためには耐震診断を行う必要性は認めるが、まずは、その診断結果をみて、今後の事業計画は判断するものとする。従って、耐震診断のみ実施するものとする。
------	--

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
		●		事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。